

平成27年6月25日

平成27年度第1回小金井市廃棄物減量等推進審議会次第

1 開 会

会長の辞任と、新会長の選任について

2 報 告

- (1) 平成26年度ごみ処理量及び資源物回収量
- (2) 燃やすごみの処理量の昨年度との月別比較について
- (3) 平成26年度 可燃ごみ処理の支援状況について
- (4) 平成27年度 可燃ごみ処理の支援状況について
- (5) 小金井市における資源物持ち去り行為を禁止するための条例改正の基本的な考え方（案）パブリックコメントの実施について

3 議 題

- (1) 平成26年度施策の自己評価について

4 その他

- (1) 廃棄物減量等推進員の欠員について

## 平成26年度ごみ処理量及び資源物回収量

(単位：t)

種 類	平成26年度処理量・回収量A	平成25年度実績処理量・回収量B
		平成25年度実績処理量・回収量に対する削減率[(A-B)/B]
可燃系ごみ	12,763	12,745
		0.1%
不燃系ごみ	4,563	4,653
		△1.9%
資源物	9,426	9,677
		△2.6%
有害ごみ	37	38
合 計	26,789	27,113
		△1.2%

(参考) 市民1人1日あたりの処理量・回収量

(単位：g)

種 類	平成26年度処理量・回収量A	平成25年度実績処理量・回収量B
		平成25年度実績処理量・回収量に対する削減率[(A-B)/B]
可燃系ごみ	298	298
		0%
不燃系ごみ	107	109
		△1.8%
資源物	220	226
		△2.7%
有害ごみ	1	1
合 計	626	634
		△1.3%

・市民1人1日あたり処理量・回収量＝処理量・回収量÷本市人口÷365日

・本市人口・・・平成26年度117,272人、平成25年度117,116人。(共に10月1日現在)

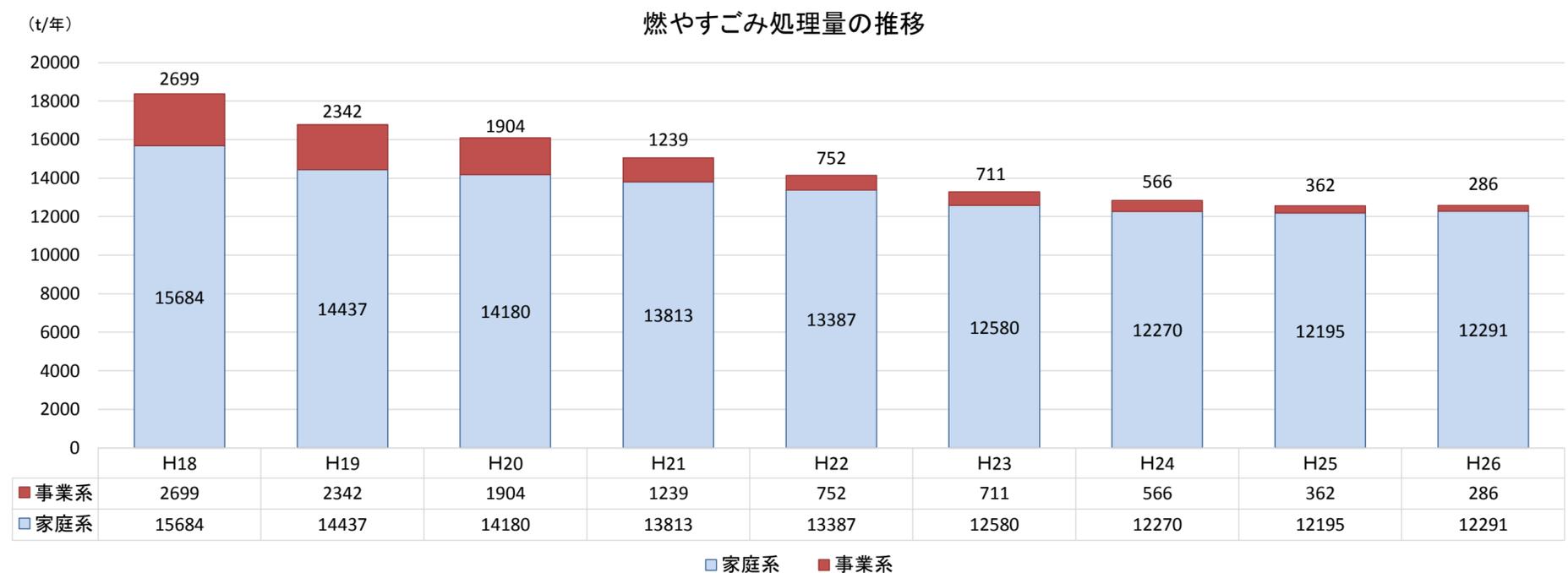
燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について

単位：t

項目	参考 平成25年度				平成26年度				平成27年度				25-26年度 比較増減量 (J = F - C)	25-26年度 比較増減率	26-27年度 比較増減量 (H = I - F)	26-27年度 比較増減率
	合計(C = A+B)				合計(F = D+E)				合計(I = G+H)							
	家庭系(A)	1人1日 あたり(g)	事業系(B)		家庭系(D)	1人1日 あたり(g)	事業系(E)		家庭系(G)	1人1日 あたり(g)	事業系(H)					
4月	1,038.4	295.5	34.9	1,073.3	1,061.7	301.8	26.9	1,088.6	1,022.0	289.0	32.3	1,054.3	15.3	1.43%	△ 34.3	△ 3.15%
5月	1,078.3	297.0	34.1	1,112.4	1,063.1	292.4	21.6	1,084.7	1,050.8	287.6	29.2	1,080.0	△ 27.7	△ 2.49%	△ 4.7	△ 0.43%
6月	999.8	284.6	28.6	1,028.4	963.9	274.0	20.0	983.9				0.0	△ 44.5	△ 4.33%		0.00%
7月	1,087.7	299.6	31.2	1,118.9	1,108.7	305.0	24.9	1,133.6				0.0	14.7	1.31%		0.00%
8月	1,019.2	280.7	27.7	1,046.9	1,013.1	278.7	22.3	1,035.4				0.0	△ 11.5	△ 1.10%		0.00%
9月	942.1	268.1	29.4	971.5	1,001.6	284.7	25.6	1,027.2				0.0	55.7	5.73%		0.00%
10月	1,056.4	291.0	32.6	1,089.0	1,041.3	286.4	23.6	1,064.9				0.0	△ 24.1	△ 2.21%		0.00%
11月	1,030.8	293.4	28.8	1,059.6	987.4	280.7	21.0	1,008.4				0.0	△ 51.2	△ 4.83%		0.00%
12月	1,059.6	291.9	28.9	1,088.5	1,129.3	310.6	26.2	1,155.5				0.0	67.0	6.16%		0.00%
1月	1,036.7	285.5	29.1	1,065.8	1,042.0	286.6	19.0	1,061.0				0.0	△ 4.8	△ 0.45%		0.00%
2月	869.8	265.2	28.1	897.9	885.6	269.7	24.9	910.5				0.0	12.6	1.40%		0.00%
3月	975.9	268.8	28.5	1,004.4	993.4	273.3	29.8	1,023.2				0.0	18.8	1.87%		0.00%
合計	12,194.7	年間実績値 284.5g	361.9	12,556.6	12,291.1	年間実績値 286.4g	285.8	12,576.9	2,072.8		61.5	2,134.3	20.3	0.16%	△ 39.0	△ 0.31%

※ 平成25年度・平成26年度の人口は、各年度の10月1日時点の人数を基準に各月分を算出  
 ※ 平成27年度は、各月の末日の住民基本台帳登録人数による算出

※ 燃やすごみ目標値 281.8 (g/人・日)



平成26年度 可燃ごみ処理の支援状況について

単位：t

支援先	処理委託期間	処理委託料 (円/t)	支援量 (搬入上限)	搬入量 (実績)	備考(構成市等)
多摩川衛生組合(第2ブロック)	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	48,000	6,000	5,218.78	構成市：稲城市・狛江市・府中市・国立市
国分寺市(第2ブロック)	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	48,000	3,600	3,145.69	支援量・搬入量には事業系を含む
昭島市(第1ブロック)	平成26年7月1日～ 平成27年3月31日	48,000	2,000	1,742.65	
西多摩衛生組合(第3ブロック)	平成26年8月1日～ 平成27年3月31日	48,000	3,000	2,442.68	構成市：青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町
合 計			14,600	12,549.80	

平成27年度 可燃ごみ処理の支援状況について

単位：t

支援先	処理委託期間	処理委託料 (円/t)	支援量 (搬入上限)	搬入量 (5月末日実績)	備考(構成市等)
多摩川衛生組合(第2ブロック)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	48,000	6,000	1,132.24	構成市：稲城市・狛江市・府中市・国立市
国分寺市(第2ブロック)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	48,000	3,600	443.67	支援量・搬入量には事業系を含む
昭島市(第1ブロック)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	48,000	2,000	161.86	
西多摩衛生組合(第3ブロック)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	48,000	2,000	392.74	構成市：青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町
合 計			13,600	2,130.51	

## 小金井市廃棄物減量等推進審議会委員名簿

選出委員	選出区分
加藤了教	ごみゼロ化推進員代表
降旗清	
波多野典子	事業者代表
清水勉	
多田岳人	消費者団体代表
多田典子	集団回収実践団体代表
勝又万里	一般市民
北澤和己	
鶴田直隆	
豊田進	
大江宏	学識経験者
渡辺浩平	
岡山朋子	

任期：平成26年7月1日～平成28年6月30日

## 平成27年度小金井市廃棄物減量等推進審議会事務局名簿

環境部長	中谷 行男
ごみ対策課長	小野 朗
ごみ処理施設担当課長	藤田 茂夫
中間処理場担当課長	石阪 治文
ごみ対策課減量推進係長	富田 絵実
ごみ対策課清掃係長	穂山 琢也

問合先：減量推進係（電話 042-387-9835）

平成26年度施策の自己評価

<優先して取り込む施策>

Plan: 施策内容		手法	Do: 取組	10月末	26年度末	Check: 評価	Action: 今後の展開	
ア	難再生古紙回収	燃やすごみに含まれる難再生古紙を拠点回収し、廃棄物の適正処理及び資源の有効利用の確保を図る。	拠点回収の実施による難再生古紙の分別徹底を推進	・難再生古紙拠点回収の実施	9箇所	9箇所	難再生古紙の総回収量は、1,480kgであり、最大回収可能量60tを大きく下回る結果となった。	拡充・検討 回収拠点の拡充を図るとともに、継続して周知を図る。また、回収方法等についても、再検討し、より活用されやすい制度を目指す。
				・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)	2回	3回		
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
イ	リユース食器活用	希望者に対し、リユース食器の貸出しを実施することにより、燃やすごみ及び不燃系ごみの発生抑制を図る。	拠点回収の実施による難再生古紙の分別徹底を推進	・リユース食器無料貸出しの実施	12件	21件	平成26年度は、無料での貸出しを行った。以下の数量の貸出しにより、相当量の使い捨て食器の使用抑制につながったと考えられる。 カップ(大・小)1,280個、皿1,570枚、どんぶり2,100枚、箸550膳、スプーン240本	拡充・検討 利用拡大のための周知を推進しつつ、リユース施策の調査・研究を進める。平成27年度までは無料貸出しを継続するが、今後、有料化した場合にも、継続利用されるような定着化も目指す。
				・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	2回	3回		
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・リユース施策の調査・研究	随時	随時		
ウ	小型家電回収	不燃系ごみに含まれる使用済小型電子機器などを別途回収し、廃棄物の適正処理及び資源の有効利用の確保を図る。	組成分析結果を基に方針を策定	・中間処理場にて選別・回収	実施準備	平成27年度開始	未開始のため、実績なし	推進 平成27年度回収開始
エ	キャラクター活用	子ども向け減量キャラクターを使用した、市立小・中学校や子供会への環境教育及び自治会やその他団体へ向けた啓発活動を充実させる。	出張講座の実施による主に幼児・児童とその保護者への啓発強化	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	2回	子供たちを対象とした出張講座等を通じて、発生抑制や減量啓発について、周知する機会を設けることができた。	推進・継続 機会を捉えて、より効果的な啓発をできるよう、随時模索する。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・学習機会への参加及び学習の場の提供	24回	52回		
				・ごみ減量キャンペーンを実施	8回	15回		
				・イベントへの出展(ごみ分別クイズの実施・生ごみの水切り体験・アニメーションDVDの上映・パネルの展示)	3回	3回		

Plan: 施策内容		手法	Do: 取組	10月末	26年度末	Check: 評価	Action: 今後の展開	
オ	ごみ減量 かるた	ごみ減量に対する理解と関心を深めることを目標に、「ごみ減量かるた」を用いた啓発活動を実施する。	出張講座の実施による主に児童・生徒とその保護者への啓発強化	・ごみ減量かるたを用いた出張講座	0回	1回	ごみ減量かるたを通じ、子どもたちがごみの減量及び資源化の推進に対する理解を深める機会を設けることができた。	推進・継続 キャラクター活用の一環として、活用機会を捉えて、啓発ツールとして活用を模索していく。
				・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	2回		
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
カ	水切りによる減量	水切りの重要性を周知徹底するため、水切りによる相乗効果を含めた効果的な啓発を行い、燃やすごみの減量を図る。	チラシの全戸配布及び出張講座や市内イベントなどでの啓発強化	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	2回	4回	燃やすごみの減量施策の一環として、啓発活動を継続的に取り組んだものの、燃やすごみの総量は、増加に転じてしまった。しかし、水切りは減量のみでなく、腐敗抑制にも有効で、重要な対策なので、引き続き啓発に取り組む必要がある。	推進・継続 継続して啓発する必要性が高い施策として取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・学習機会への参加及び学習の場の提供	24回	52回		
				・ごみ減量キャンペーンを実施	8回	15回		
				・イベントへの出展(生ごみの水切り体験)	2回	市民まつり、青少年のための科学の祭典		
				・チラシの全戸配布	—	3月に実施		
キ	転入者・ 集合住宅 対応	集合住宅所有者又は管理会社などとの連携及び啓発活動を強化し、転入者や単身者の多い集合住宅における持続的かつ有効な排出指導の在り方を検討し、ごみ減量及び資源物の分別の周知徹底を図る。	集合住宅に係る関係者及び大学などとの連携による排出指導及び啓発強化	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	1回	新規住宅及び集合住宅について、随時清掃指導員によるパトロールを実施し、適正にごみの排出がされていない場合や、排出場所の管理が不適切である場合に、分別指導及び管理指導を実施した。併せて、国分寺市、日野市との3市において、ごみ分別等のスマートフォン向けの専用アプリの導入準備を行った。	推進・継続 恒常的に実施する必要の高い施策として継続して取り組む。 ごみ分別アプリは27年6月に開始した。 今後も効果的かつ効率的な周知・啓発方法の検討にも重点をおき、継続して取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・集合住宅に係る関係者との連携による排出指導及び啓発強化	随時	随時		
				・大学などとの連携による啓発強化	1件	1件		
				・スマートフォンを活用した周知方法の検討	専用アプリ導入の検討	専用アプリ導入準備		
				・戸別訪問による分別指導	随時	随時		
				・ごみ相談員との連携	随時	随時		
				・転入窓口にて、ごみ・リサイクルカレンダー及びチラシの配布並びにDVDの上映	随時	随時		

<充実させて取り組む施策>

Plan: 施策内容		取組内容	Do: 取組	10月末	26年度末	Check: 評価	Action: 今後の展開	
ア	生ごみ堆肥化	生ごみ堆肥化事業の更なる充実を図るため、生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の新規申請者の拡大及び購入後の使用方法などに係る広報を行う。	チラシの全戸配布及び使用実態の把握による申請者拡大施策の展開	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	1回	前年度に継続して、生ごみ減量化処理機器を活用し、戸別収集での乾燥生ごみ回収量は13,110kgとなった。(前年度13,641kg)一般的に重量は乾燥式で約1/5になるといわれていることから、約65.6tの生ごみを燃やさずに処理したと想定される。また、利用者へのアンケートを実施し購入補助制度についての意見要望を聴取した。	推進・継続 アンケート結果を踏まえ、生ごみ減量化処理機器の普及を目指して、周知及び助成の実施に取り組む。 また、乾燥生ごみの回収制度の周知や、より活用しやすい方法への検討も平行して取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・家庭用生ごみ減量化処理機器購入費補助	164件	270件		
				・チラシの全戸配布	—	3月に実施		
				・利用者アンケート(実施予定)	—	2月に実施		
イ	拠点生ごみ投入	市立小・中学校の乾燥型生ごみ処理機を有効活用し、地域ボランティアと連携して生ごみ市民投入を広め、燃やすごみの減量を図る。	ごみゼロ化推進委員を中心とした地域ボランティアへの行政サポートを推進	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	2回	2回	市内7箇所の小中学校で毎週土曜日に拠点生ごみ投入を実施(投入量は約18tと想定される)、また市内10箇所の小中学校で夏休み期間中の拠点生ごみ投入を実施し(投入量は約3tと想定される)、堆肥化したことにより、燃やすごみの減量に寄与した。	推進・継続 燃やすごみの減量のため、継続して取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・夏休み生ごみ投入リサイクル事業の推進	延数2,250人(7/19から8/30まで実施)	延数2,250人(7/19から8/30まで実施)		
				・市民の自主的な取組である土曜日生ごみ投入リサイクル事業の支援	随時	随時		
				・ごみゼロ化推進委員を中心とした地域ボランティアへの行政サポート	随時	随時		
ウ	大型生ごみ処理機	町会・自治会・集合住宅などへの大型生ごみ処理機の利用の促進を図るため、利用者の役割を明確化するなど実情を踏まえた自主的な取組を促す。	補助金交付要綱の整備による大型生ごみ処理機の導入	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	2回	3回	平成26年度より補助要綱を施行した。平成26年度に環境配慮指針を改定し、集合住宅建設時、開発事業者等に、大型生ごみ処理機の設置場所確保を努力義務として要請したが、実績にはつながらなかった(20世帯以上の集合住宅建設時に要請)。  全戸配布した減量啓発チラシにおいても、大型生ごみ処理機について掲載し、周知した。	拡充・検討 生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の既利用者との公平性を保ちつつ、導入しやすい制度整備の検討に取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・購入費補助の実施	0件	0件		
				・チラシの全戸配布	—	3月に実施		

Plan: 施策内容			取組内容	Do: 取組	10月末	26年度末	Check: 評価	Action: 今後の展開
エ	リサイクル堆肥活用野菜	JA・市内農産物取扱店と行政との連携により、食品リサイクル堆肥で育てた農産物の流通を促進し、地域循環型社会の構築に努める。	有機性資源の有効活用による地域の農業者や市民による循環的利用を推進	・地域の農業者やJAとの連携	随時	随時	およそ30件の市内農家に食品リサイクル堆肥を配布し、野菜づくりに活用されている。	推進・継続 JA東京むさし 小金井経済センターの市内農家向け勉強会にて、「食品リサイクル堆肥」について取り上げてもらう等、より多くの農家との連携を目指す。
オ	剪定枝回収	一般家庭から排出される剪定枝を資源化し、燃やすごみの減量を図る。	広報媒体の活用による剪定枝の分別徹底を推進	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	1回	年間956,975kgの剪定枝を回収し、燃やすごみの減量に寄与した。	拡充・検討 より効率的、効果的回収方法の検討にも取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
カ	粗大ごみリユース	粗大ごみの再生及び販売によるリユース・リサイクルの促進を図る。	リサイクル事業所*との連携によるリユース・リサイクルの推進	・リサイクル事業所との連携	随時	随時	補助金交付による活動支援及び広報媒体による継続的な周知を行い、リユース・リサイクルの促進を図った。 販売数量計 15,631点 重量 111,684kg	推進・継続 粗大ごみ減量とリユース促進のため、継続して取り組む。
				* 公益社団法人小金井市シルバー人材センターが運営する事業所。本市とシルバー人材センターにおいて「リサイクル事業に関する協定書」を締結している。				
キ	くつ・かばん	再使用可能なくつ・かばん類を市施設にて回収し、資源の有効活用を推進する。	広報媒体の活用によるくつ・かばん類の分別徹底を推進	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	2回	毎月1回、リサイクル事業所にて拠点回収を実施。延べ879人、くつ・かばん類を2,850kgを回収し、リユースすることで発生抑制に寄与した。	推進・継続 粗大ごみ減量とリユース促進のため、継続して取り組む。
				・市ホームページでの周知	随時	随時		
				・専門雑誌での事例紹介	1回	1回		
ク	集団回収促進	各団体が取り組む集団回収の実施状況を広報するなどの行政サポートにより、ごみ減量及び資源化における市民意識の向上並びに活動の活性化を図る。	広報媒体の活用による町会・自治会・子供会などへの啓発強化	・町会・自治会・子ども会への働きかけ	随時	随時	登録団体が前年度に比して7団体増加し、総回収量は1,578t(対前年度34t増)し、行政回収経費の節減及び、分別意識の向上に寄与した。	推進・継続 行政回収経費の節減及び、分別意識向上のため、継続して取り組む。
				・市報(ごみ減量・リサイクル特集号など)での周知	1回	2回		
				・市ホームページでの周知	随時	随時		

Plan: 施策内容			取組内容	Do: 取組	10月末	26年度末	Check: 評価	Action: 今後の展開	
ケ	リサイクル推進協力店	リサイクル推進協力店認定事業所数を拡大し、市民及び販売事業者との協働によるごみの発生抑制並びにごみ減量意識の向上を図る。	事業所への積極的な周知による認定事業所数10店舗への拡大を推進	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号などでの周知	1回	2回	10店舗の拡大には至らなかったものの、広報媒体を通じて、協力店の活動支援及び周知を継続的に行い、ごみの減量に対する意識の向上を図った。	推進・継続 市民・販売事業者双方の減量啓発に効果のある事業として、継続して取り組む。	
				・市ホームページでの周知	随時	随時			
				・認定事業所拡大へ向けた働きかけ(随時)	6事業所	7事業所			
コ	販売事業者回収	販売事業者(コンビニ・スーパーなど)の特定容器など(ペットボトル・トレイ・空き缶・紙パックなど)の自主的な回収・処理の拡充を図る。	店舗への積極的な周知による自主的な回収・処理を促進	・事業者が自主回収・自主処理を行うための店頭回収実施に向けた働きかけ	9事業所	9事業所	店舗への積極的な周知を行い、自主的な回収・処理の拡充を図った。	推進・継続 減量、資源化への効率的取り組みであるため、継続して実施する。	
				広報媒体を使用した、自主回収・自主処理事業者の紹介	・市報(ごみ減量・リサイクル特集号などでの周知	1回			2回
					・市ホームページでの周知	随時			随時
サ	事業系ごみサンプル調査	事業所から排出されるごみのサンプル調査により、ごみの分別状況を把握し、発生抑制及び資源化の推進を図るとともに、適正な排出及び処理に係る指導などの実践に向けた指針の策定に着手する。	一般廃棄物収集運搬業許可業者との情報共有による事業所への指導強化	・事業所への個別指導実施	随時	随時	事業系一般廃棄物の処理をお願いしている国分寺市に協力を要請し、全事業者の搬入検査を実施した。検査の結果、更なる分別可能なものについて、事業者立会いの下、指導を実施した。	推進・継続 事業者への啓発活動として不可欠なものとして、継続して取り組む。	
				・事業系ごみの発生抑制の推進	随時	随時			
				・事業系ごみのリユース・リサイクルの促進	随時	随時			
			事業者自らの責任による法令を遵守した適正処理の推進	各事業所の排出実績等調査	3月に立入指導の実施	また、市内店舗を不作為抽出し、排出場所や排出時間、運搬業者等の確認し、適正排出を指導した。			
シ	ごみ相談員	ごみ相談員制度の認知度を向上させるとともに、ごみ分別の重要性及び有用性に係る理解を深め、ごみ減量及び資源化を推進する。	ごみゼロ化推進委員との連携によるごみ相談員制度の確立	・ごみゼロ化推進員との情報交換	随時	随時	ごみゼロ化推進員が兼務で担う場合が多いため、ごみゼロ化推進の各部会において分別の周知を図ったが、ボランティアであるため、相談員としての知識の蓄積には、一定程度の時間を要する状況である。	拡充・検討 市民が活用しやすいごみ相談員制度の確立に向けて、検討するとともに、制度確立を図る。	
				・市報での周知	0回	1回			
ス	市施設ごみゼロ化	市施設ごみゼロ化行動計画に基づき、市庁舎内及び公共施設のごみ排出量の更なる減量及び資源化率の向上を図る。	市職員へのごみ減量及び資源化に向けた啓発の強化	・庁内向け検査の実施	1回	1回	本庁舎・第二庁舎で、ごみの分別状況について、抜き打ち検査を実施し、分別の確認を行った。更なる適正分別のため、市職員で構成する推進リーダー及び推進員を通じ、全職員に周知を図った。	推進・継続 市施設ごみゼロ化計画に基づき継続する。	
				・市報による公表	0回	1回			
				・市ホームページによる公表	随時	随時			